

日本版ISAの道 その81

衆院解散・総選挙で子ども版NISA/ジュニアNISA
やNISA上限はどうなる？ 衆院解散・総選挙前後で
の過去の株や為替、投信の動向から見えるもの

※国際投信投資顧問 投信調査室がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

11月衆院解散・12月総選挙で税制改正大綱は2015年1月9日の取りまとめへ！ 子ども版NISA/ジュニアNISAやNISAの年間投資上限額の引き上げ等はどうなる？

2014年11月18日(火)夜に、安倍晋三首相は、2015年10月から予定されていた消費税率10%への引き上げを2017年4月まで1年半先送りするとともに、衆院解散を11月21日、総選挙を12月14日に行うことを表明した。これに伴い、子ども版NISA/ジュニアNISAやNISAの年間投資上限額の引き上げ等の要望が盛り込まれた平成27年度(2015年度)の与党税制改正大綱決定は(2014年9月1日付日本株ISAの道 その69…URLは後述[参考ホームページ])、当初12月12日に取りまとめられる予定だったが、年明け2015年1月9日に取りまとめられる見通しとなった(11月13日の自民・公明両党の税制調査会の幹部会談より)。

総選挙で、税制改正大綱の決定が越年するのは2013年度税制改正以来、2年ぶりだ。来年度の平成27年度税制改正に向けては2014年8月29日に金融庁が要望をだすなど各省庁からの要望が出されており、10月に自民党税制調査会等が論議を開始していたが、衆院解散・総選挙に伴い作業は一時中断、12月14日の総選挙後、12月末にかけて議論が再開され(年明けは1月5日から)、1月9日(金)にめぐりに与党税制改正大綱が取りまとめられる見込みである。そして、その後、政府が閣議決定して、税制改正法案を国会へ提出し、2015年3月末までに税制改正関連法案が成立する見通しとなっている。尚、2014年12月14日の総選挙の争点は消費税増税などであり、NISAは争点とはなっておらず総選挙によるNISA関連が影響を受ける可能性はかなり小さいと思われる。



<平成27年度(2015年度)税制改正の流れ(見込みも含む)>

2014年8月29日(金)	金融庁が要望で「ジュニアNISAの創設」や「年間投資上限額の引き上げ」、「口座開設手続き等の簡素化」等
2014年10月9日(木)	自民党税制調査会が税制改正に向けた論議を開始
2014年11月21日(金)	衆院解散
2014年12月14日(日)	総選挙
2014年12月末にかけてと 2015年1月5日(月)から	税制改正の議論を再開
2015年1月9日(金)	与党税制改正大綱が決定(見込み)
2015年3月31日(火)までに	政府が税制改正関連法案を通常国会に提出(見込み) 衆参本会議で可決、法律が成立、法律・政省令公布(見込み)
2015年4月1日(水)	施行(見込み)

2012年と1983年の11月衆院解散・12月総選挙と税制改正大綱などを振り返る

以上が今後の見込みであるが、11月衆院解散・12月総選挙と言えば、前回は2年前の2012年、その前は1983年だった。当時の税制改正の経過を参考までに振り返る事とする。

まず、2012年の11月衆院解散・12月総選挙である。2012年11月14日に当時の与党・民主党、野田佳彦首相が衆院を16日に解散する方針を表明し、平成25年度(2013年度)税制改正大綱が次期政権に委ねられた。12月総選挙で自民圧勝となり、野田佳彦首相が退陣、自民党総裁・安倍晋三氏が総理大臣に指名、自民・公明の連立政権が発足した。この政権交代に伴い、税制改正大綱は自民党税制調査会の責任でまとめられることとなり、自民・公明の与党税制協議会で作成され、2013年1月24日に公表された。1月29日に閣議決定、3月1日に政府が法案を国会に提出、3月22日に衆院本会議で可決、3月29日に参院本会議で可決、法律成立となり、3月30日に法律・政省令が公布され、4月1日に施行となった(2013年4月1日付日本版ISAの道 その6…URLは後述[参考ホームページ])。

<平成25年度(2013年度)税制改正の流れ>

2012年9月7日(金)	金融庁が要望で「日本版ISA恒久化」や「公社債・公社債投信への投資を可能とすること」等
2012年11月16日(金)	衆院解散
2012年12月16日(日)	総選挙
2013年1月7日(月)	自民党税制調査会が政権交代後初の税制改正大綱策定に向けた協議開始
2013年1月24日(木)	与党税制改正大綱決定(*金融庁要望の「日本版ISA恒久化」や「公社債・公社債投信への投資を可能とすること」は含まれず、「日本版ISAの投資可能期間は10年間、非課税期間は5年間」等となった)
2013年3月1日(金)	政府が国会に税制関連法案提出、3月14日(木)から審議入り
2013年3月22日(金)	衆院本会議で可決、参院へ送付
2013年3月29日(金)	参院本会議で可決・成立
2013年3月30日(土)	法律・政省令公布
2013年4月1日(月)	施行

ここで気づくのは同じ12月総選挙でも税制改正大綱決定の日が2012年は1月24日だったのに対して、2015年は1月9日(見込み)とかなり早期である事。

これは2012年12月総選挙と異なり、2014年12月総選挙は政権交代の可能性がほとんどなく、「自民、公明の連立与党の過半数維持がメインシナリオだ。政権の枠組みが変わらない以上、政府・日銀による金融緩和を柱とした経済政策の運営に変更はないだろう。」(2014年11月19日付日本経済新聞速報ニュース～URLは後述[参考ホームページ])と言う事で、当初12月12日に取りまとめられる予定だった税制大綱がそのまま使われる可能性が高いからである。それで「極めて短期間で(大綱を)まとめなければいけない」(2014年11月18日に野田毅・自民党税制調査会長)と言う事も可能となる。



次に、1983年の11月衆院解散・12月総選挙である。1983年11月28日に当時の中曽根康弘首相が衆院を解散、12月18日に総選挙、年明け1984年1月18日に与党税制改正大綱が決定、3月31日に参院本会議で税制改正法案が可決・成立となった。このときの総選挙では、自民党がわずかに単独過半数割れとなり、自民党・新自由クラブが統一会派を結成して政権を維持した。

<平成 59 年度(1984 年度)税制改正の流れ>

1983年8月下旬	各省庁等から税制改正要望
1983年11月28日(月)	衆院解散
1983年12月18日(日)	総選挙
1984年1月18日(水)	与党税制改正大綱決定
1984年3月31日(土)	参院本会議で可決・成立
1984年4月1日(日)	施行

衆院解散・総選挙前後での株や為替の過去の動向を見ると、総じて株高であり、為替はどちらかと言えば円安になりそうに見える

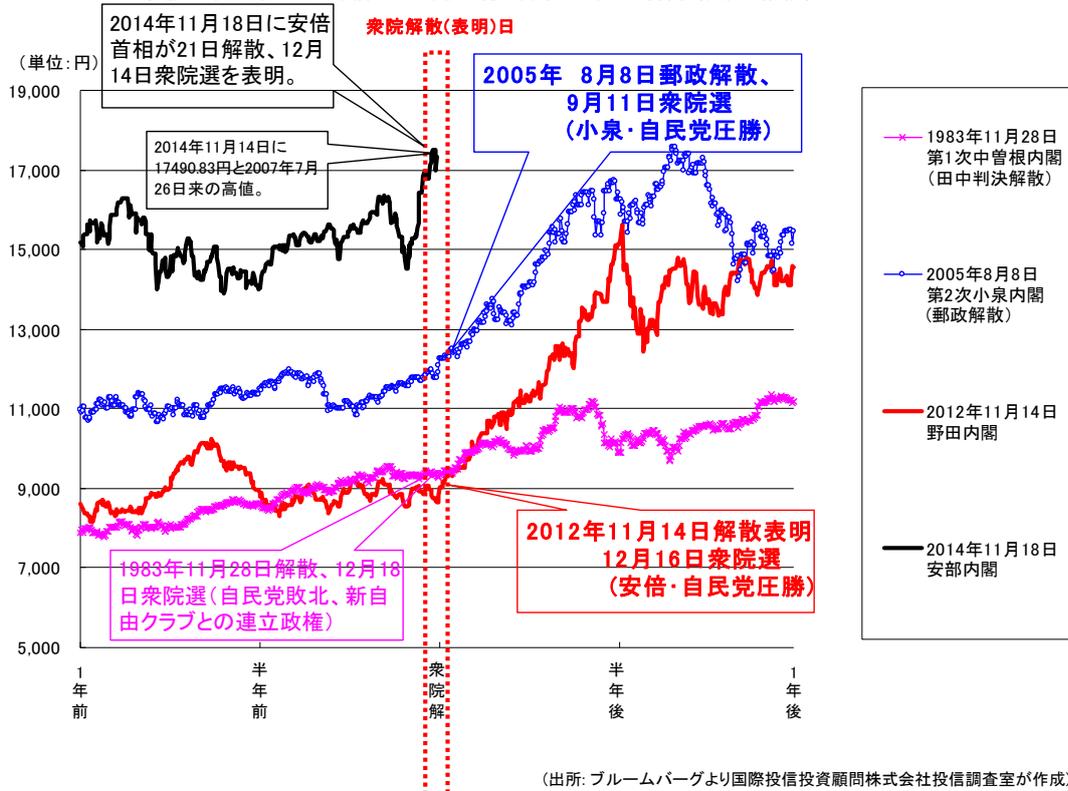
過去の11月衆院解散・12月総選挙を見た所で、気になるのが衆院解散・総選挙前後での株や為替の動向だ。2014年11月19日(水)付日本経済新聞は「『解散は買い』は確かに過去の勝ちパターンではある。選挙後の株高を織り込み始めた解散相場に死角はないのか。…(略)…過去のデータを振り返ると、与党の勝敗に関係なく、少なくとも解散総選挙までは株価が上がりやすいという経験則がある。1970年以降、衆院では14回の解散総選挙が実施された。うち任期満了の解散を除く13回の選挙と日経平均の騰落率をいちよし証券が調べたところ、解散日から投開票日までの騰落率は『12勝1敗』だった。」と報じている。2014年11月19日(水)付日本経済新聞夕刊は「目を引いたのが日本株への関心の高さ。今後1年間で日本を最も有力な投資対象だとみる投資家の比率は、弱気にみる投資家の比率との差し引きで27%に上昇した。小泉政権時の郵政解散後、2005年11月以来の高水準だ。調査期間は11月7～13日で、日銀の追加緩和の後だ。」と報じている。さらに2014年11月15日(土)付日本経済新聞は「様子見でいる海外勢も2005年、当時の小泉純一郎首相による解散が株高を呼んだ『郵政相場』の再来を意識し始めた。…(略)…郵政相場では解散直前から06年末まで、円建ての日経平均が46%上昇する一方、ドル建ての日経平均でも37%高となった。小泉改革に期待が高まり、円安に頼らずとも急ピッチで株価が上昇した。」と報じている。

この様に株について、専門家やメディアは2005年の郵政解散総選挙時の相場再来などを期待している様だ。一方、為替については「消費増税の先送りや解散は『為替への影響が見えづらい』とされる。」(2014年11月15日付日本経済新聞)と言う様な感じである。そこで、衆院解散前後の日本株と為替の推移を見ることとする。次頁グラフは、11月衆議院解散・12月総選挙が行われた1983年、2012年、2014年(見込み)と、郵政解散の2005年について、各々解散(が表明された)1年前から1年後の推移を見ている。上段が日本株(日経平均株価指数)、下段が為替(米ドル対円)である。それを見ると、衆院解散前後から総じて株高であり、為替はどちらかと言えば円安と言う事が示されており、先の専門家やメディアの意見がもつともなものに見える。ただ、今回については株高と円安が既に進んでいる事が少し気になる所ではある。

次々頁上方には「日本の解散の歴史と日経平均・為替」があるが、全ての解散を見ても株高である事が多い事がわかる(為替はまちまち)。

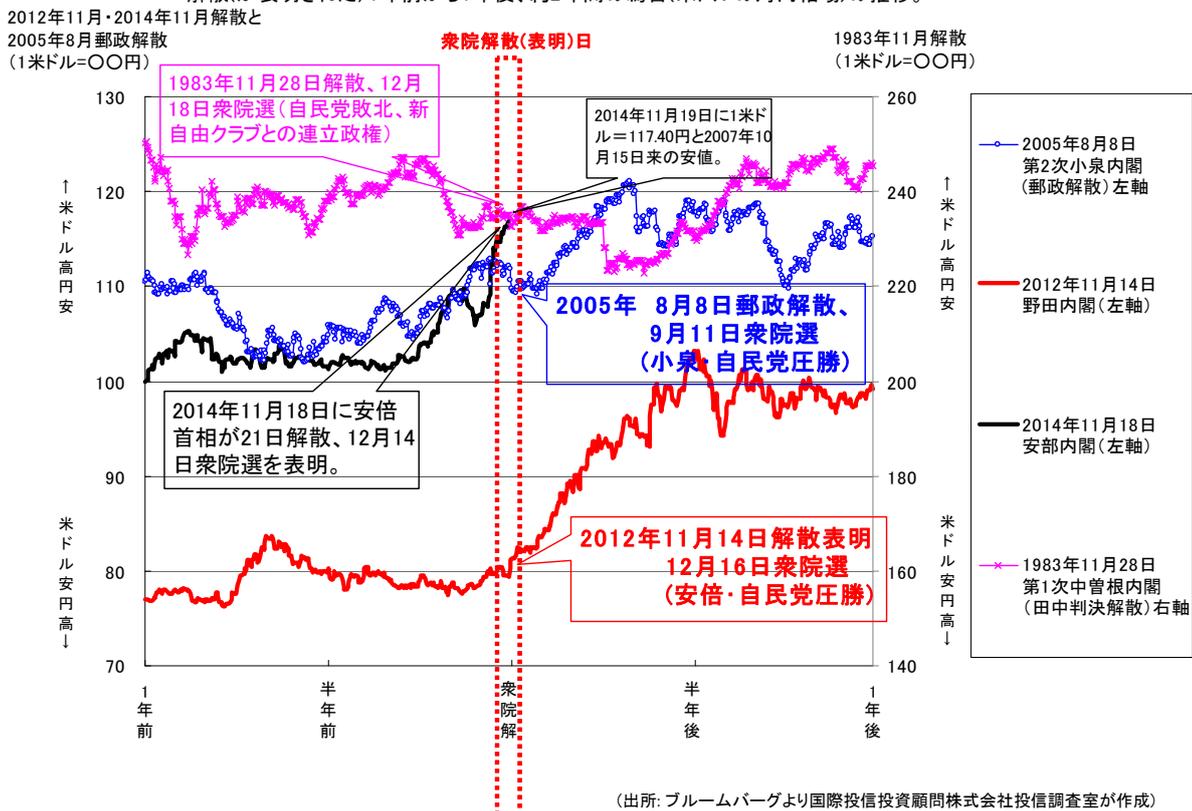
衆院解散前後の日本株推移

*11月衆議院解散・12月総選挙の1983年、2012年、2014年と、参考まで郵政解散の2005年8月について解散(が表明された)1年前から1年後、約2年間の日経平均株価推移の推移。



衆院解散前後の為替推移

*11月衆議院解散・12月総選挙の1983年、2012年、2014年と、参考まで郵政解散の2005年8月について解散(が表明された)1年前から1年後、約2年間の為替(米ドルの対円相場)の推移。



2014年11月24日作成

日本の解散の歴史と日経平均・為替

日本の解散		直前日の 日経平均	直前日の 円相場 (対米ドル)	1ヶ月後の 日経平均の引け値		1ヶ月後の 為替の引け値 (円の対米ドル相場)	
1	1976年11月5日 三木首相「ロッキード解散」(解散でなく唯一の任期満了)	4,576	295.33	4,586	+0.22%	↑株高	296.56 +0.42% ↓円安
2	1979年9月7日 大平首相「増税解散」(7条解散)	6,426	220.85	6,496	+1.09%	↑株高	224.15 +1.49% ↓円安
3	1980年5月19日 大平首相「ハブニング解散」(69条解散)	6,733	229.60	6,792	+0.87%	↑株高	216.35 -5.77% ↑円高
4	1983年11月28日 中曽根首相「田中判決解散」(7条解散)	9,341	235.10	9,894	+5.92%	↑株高	233.40 -0.72% ↑円高
5	1986年6月2日 中曽根首相「死んだふり解散・寝たふり解散」(7条解散)	16,671	174.17	17,670	+5.99%	↑株高	163.04 -6.39% ↑円高
6	1990年1月24日 海部首相「消費税解散」(7条解散)	37,378	145.85	34,891	-6.65%	↓株安	148.55 +1.85% ↓円安
7	1993年6月18日 宮沢首相「嘘つき解散・政治改革解散」(69条解散)→1993年9月6日細川政権で自民党が初の下野	19,926	107.21	20,332	+2.04%	↑株高	108.40 +1.11% ↓円安
8	1996年9月27日 橋本首相「名前なし解散・新選挙制度解散」(7条解散)	21,461	110.65	20,740	-3.36%	↓株安	114.20 +3.21% ↓円安
9	2000年6月2日 森首相「神の国解散・ミレニウム解散・日本新生解散」(7条解散)	16,694	108.49	17,411	+4.29%	↑株高	105.66 -2.61% ↑円高
10	2003年10月10日 小泉首相「マニフェスト解散・政権選択解散・構造改革」(7条解散)	10,531	109.07	10,505	-0.26%	↓株安	108.65 -0.39% ↑円高
11	2005年8月8日 小泉首相「郵政(民営化)解散」(7条解散)	11,766	111.87	12,608	+7.15%	↑株高	109.92 -1.74% ↑円高
12	2009年7月21日 麻生首相「そのまんま麻生解散(東京新聞)」(7条解散)	9,395	94.19	10,238	+8.97%	↑株高	94.38 +0.20% ↓円安
13	2012年12月16日 野田首相「ババ正直解散・自己愛解散」(11月18日付産経新聞)	9,738	83.52	10,600	+8.86%	↑株高	88.38 +5.82% ↓円安
14	2014年11月21日 安倍首相「アベノミクス解散(11月21日安倍首相)」(7条解散)	17,301	118.21	?	?	?	?

(出所: フルームバーグなどから国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

※(憲法)7条解散は内閣の動議と承認により天皇が行う解散で首相の専権とされ、(憲法)69条解散は衆院における内閣不信任決議案可決もしくは内閣信任案否決により内閣が行う解散。

□ …11月衆院解散 □ …2014年の安倍首相「アベノミクス解散」と似ているとされる2005年の小泉首相「郵政(民営化)解散」。

衆院解散・総選挙前後での投信の過去の動向を見ると、2年前のパターンなら日本株とREIT、郵政解散時のパターンならアセットアロケーション積極型とグローバル債・株が人気となりそうに見える

最後に、衆院解散・総選挙と投信の動向を見る。次頁テーブルは、2003年から2014年まで暦年で、純設定額の大きい投信分類上位15分類を見たものである(分類はモーニングスターによる、2014年は1~10月まで10カ月合計)。11月衆院解散・12月総選挙を行った2012年と、今回と相場が似ているといわれる郵政解散時の2005年を中心に見る(1983年の11月衆院解散・12月総選挙は投信のデータが無いので省略)。

まず、2012年だが、年間で最も純設定の大きかったエマージング債が2013年は30位(31分類中)となり、REITファンドなどが含まれる不動産セクター株(REIT)は2012年2位、2013年も2位で、2014年は1位と人気は継続。2012年3位だった日本株は2013年に1位へ浮上、2014年は10月までの合計で3位と上位を維持している。

次に、2005年は、日本株・債券より、海外の株・債券やバランス型ファンドへの人気が見られた。2005年の年間の純設定1位だったグローバル債が2006年・2007年は3位を維持し、世界分散型ファンドなどが含まれるアセットアロケーション積極型が2005年2位、2006年・2007年に1位となった。一方で、2012年の上位を占めた不動産セクター株(REIT)や日本株は、2005年においては不動産セクター株(REIT)の3位、2006年の日本株4位が最高で、それほどの人気は見られなかった。

2014年の年初来(1~10月)では、純設定額の大きい順に、1位不動産セクター株(REIT)、2位グローバル債、3位日本株、4位グローバル株となっているが、2012年11月解散時の様になれば、不動産セクター株(REIT)や日本株に引き続き人気が集まるかもしれない、2005年8月郵政解散時の様になれば、アセットアロケーション積極型やグローバル債・株に人気が集まるかもしれない。

衆院解散・総選挙前後での過去の株や為替、投信の動向から見えるものは以上である。

少額投資非課税制度(NISA)を含む金融・証券税制は、衆院解散・総選挙など政局からも影響を大きく受ける為、不確実であり、難解でもある。だが、その金融・証券税制は、投資家、金融・証券業界、株や為替など市場に対しても、大きな影響を与える。その意味で、投資家はもちろん、金融・証券業界に携わる者も避けては通れない道である。このあたり、しっかり関連する情報を見て、判断していきたいものである。

日本の国内公募・株式投信(ETF・単位型含む)の分類別純設定(=設定-解約) 暦年 2003~2005年 *分類: モーニングスター・グローバル分類
2003年での純設定が大きい順 2004年での純設定が大きい順 2005年での純設定が大きい順 (単位: 億円)

順位	分類 (モーニングスター分類)	2003年 (1~12月)	分類 (モーニングスター分類)	2004年 (1~12月)	分類 (モーニングスター分類)	2005年 (1~12月)
1	グローバル債	+21,652	グローバル債	+18,699	グローバル債	+37,524
2	米国債券	+8,589	米国債券	+7,059	アセットアロケーション積極型	+12,443
3	アジアハシフィック債	+3,356	ハイイールド債	+6,238	不動産セクター株(REIT)	+6,914
4	エマージング債	+1,226	不動産セクター株(REIT)	+5,782	グローバル株	+6,699
5	アセットアロケーション積極型	+822	中国株	+3,022	ハイイールド債	+6,063
6	ハイイールド債	+791	アジアハシフィック債	+1,975	アセットアロケーション標準型	+5,430
7	グローバル株	+655	グローバル株	+1,408	エマージング株	+4,186
8	中国株	+459	エマージング債	+1,046	エマージング債	+3,700
9	不動産セクター株(REIT)	+337	アセットアロケーション積極型	+836	インド株	+3,203
10	マーケット・ニュートラル	+153	ロング・ショート	+804	ユーロ債	+1,993
11	CB	+151	日本債	+637	アジアハシフィック債	+1,854
12	多種オルタナティブ	+149	アジア株	+561	商品・バスケット	+1,616
13	日本マネー・プール	+55	CB	+427	米国大型フレンド株	+570
14	エマージング株	+17	インド株	+278	マーケット・ニュートラル	+410
15	日本債	+12	その他オルタナティブ	+101	日本債	+322
	全31分類合計	+28,650	全31分類合計	+46,986	全31分類合計	+82,003

(出所: Ibbotsonより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

2005年
8月8日
の郵政
民営化
解散時

日本の国内公募・株式投信(ETF・単位型含む)の分類別純設定(=設定-解約) 暦年 2006~2008年 *分類: モーニングスター・グローバル分類
2006年での純設定が大きい順 2007年での純設定が大きい順 2008年での純設定が大きい順 (単位: 億円)

順位	分類 (モーニングスター分類)	2006年 (1~12月)	分類 (モーニングスター分類)	2007年 (1~12月)	分類 (モーニングスター分類)	2008年 (1~12月)
1	アセットアロケーション積極型	+38,622	アセットアロケーション積極型	+48,867	エマージング債	+21,334
2	グローバル株	+22,678	グローバル株	+36,277	グローバル債	+13,499
3	グローバル債	+20,717	グローバル債	+14,887	日本株	+4,202
4	日本株	+16,411	エマージング債	+14,546	アジアハシフィック債	+1,640
5	不動産セクター株(REIT)	+11,287	エマージング株	+11,582	エマージング株	+887
6	アセットアロケーション標準型	+10,486	アセットアロケーション標準型	+10,172	インド株	+866
7	エマージング株	+7,439	不動産セクター株(REIT)	+9,530	その他オルタナティブ	+679
8	エマージング債	+2,291	インド株	+3,224	ユーロ債	+257
9	アジアハシフィック債	+2,259	欧州大型株	+3,163	商品・バスケット	+249
10	ハイイールド債	+1,904	中国株	+2,270	日本債	+229
11	インド株	+1,258	アジア株(除く日本)	+2,088	日本マネー・プール	+105
12	ロング・ショート	+1,051	多種オルタナティブ	+1,097	アセットアロケーション債重型	+64
13	中国株	+772	アジアハシフィック債	+1,059	ターゲットデート2021-2045	+24
14	アジア株	+720	ユーロ債	+952	通貨	+12
15	アジア株(除く日本)	+444	日本債	+721	インフレ連動	-25
	全31分類合計	+133,539	全31分類合計	+148,044	全31分類合計	+20,546

日本の国内公募・株式投信(ETF・単位型含む)の分類別純設定(=設定-解約) 暦年 2009~2011年 *分類: モーニングスター・グローバル分類
2009年での純設定が大きい順 2010年での純設定が大きい順 2011年での純設定が大きい順 (単位: 億円)

順位	分類 (モーニングスター分類)	2009年 (1~12月)	分類 (モーニングスター分類)	2010年 (1~12月)	分類 (モーニングスター分類)	2011年 (1~12月)
1	エマージング債	+19,961	エマージング債	+25,347	不動産セクター株(REIT)	+21,793
2	不動産セクター株(REIT)	+13,910	不動産セクター株(REIT)	+15,134	日本株	+9,165
3	中国株	+5,421	グローバル債	+10,788	アジアハシフィック債	+6,427
4	アジアハシフィック債	+4,964	アジアハシフィック債	+8,016	エマージング債	+4,525
5	エマージング株	+3,147	ハイイールド債	+6,884	日本債	+3,316
6	ハイイールド債	+2,393	日本債	+3,697	CB	+2,577
7	日本債	+1,579	アジア株(除く日本)	+2,200	ロング・ショート	+1,715
8	グローバル株	+606	CB	+2,138	米国大型フレンド株	+1,332
9	インド株	+586	グローバル株	+1,154	多種オルタナティブ	+1,207
10	アジア株(除く日本)	+538	その他オルタナティブ	+222	グローバル債	+634
11	商品・バスケット	+496	多種オルタナティブ	+155	アジア株(除く日本)	+286
12	その他オルタナティブ	+384	米国大型フレンド株	+99	その他オルタナティブ	+232
13	CB	+198	日本株	+97	アセットアロケーション債重型	+151
14	アセットアロケーション債重型	+164	エマージング株	+52	通貨	+13
15	グローバル債	+106	通貨	+18	ターゲットデート2021-2045	+13
	全31分類合計	+33,234	全31分類合計	+63,508	全31分類合計	+37,462

日本の国内公募・株式投信(ETF・単位型含む)の分類別純設定(=設定-解約) 暦年 2012~2014年 *分類: モーニングスター・グローバル分類. 2014年は1~10月まで。
2012年での純設定が大きい順 2013年での純設定が大きい順 2014年(1~10月)での純設定が大きい順 (単位: 億円)

順位	分類 (モーニングスター分類)	2012年 (1~12月)	分類 (モーニングスター分類)	2013年 (1~12月)	分類 (モーニングスター分類)	2014年 (1~10月)
1	エマージング債	+13,442	日本株	+22,840	不動産セクター株(REIT)	+16,984
2	不動産セクター株(REIT)	+7,850	不動産セクター株(REIT)	+15,785	グローバル債	+14,767
3	日本株	+4,454	ハイイールド債	+8,440	日本株	+11,303
4	米国大型フレンド株	+2,575	グローバル株	+8,412	グローバル株	+10,110
5	日本債	+2,095	米国大型フレンド株	+7,106	米国大型フレンド株	+7,508
6	多種オルタナティブ	+1,857	米国債券	+5,881	アセットアロケーション柔軟型	+4,355
7	アジア株(除く日本)	+1,584	アセットアロケーション柔軟型	+3,217	日本債	+4,352
8	エマージング株	+1,332	アジア株(除く日本)	+1,988	ハイイールド債	+4,304
9	米国債券	+951	その他オルタナティブ	+1,622	アジアハシフィック債	+3,469
10	その他オルタナティブ	+157	欧州大型株	+1,615	米国債券	+3,344
11	日本マネー・プール	+116	日本マネー・プール	+361	その他オルタナティブ	+1,919
12	アセットアロケーション柔軟型	+29	アセットアロケーション債重型	+179	欧州大型株	+1,864
13	CB	+19	インフレ連動	+101	アジア株(除く日本)	+1,807
14	アセットアロケーション債重型	+16	ターゲットデート2021-2045	+11	インフレ連動	+730
15	ターゲットデート2021-2045	+8	通貨	+2	アセットアロケーション債重型	+606
	全31分類合計	+14,504	全31分類合計	+51,508	全31分類合計	+72,446

(出所: Ibbotsonより国際投信投資顧問株式会社投信調査室が作成)

2012年
11月14
日の野
田内閣
の解散
表明時

2014年
1~10
月

2014年
11月18
日に安
部首相
が解散
表明

[参考ホームページ]

2014年9月1日付日本株ISAの道 その69「金融庁の平成27年度税制改正要望で子ども版NISA/ジュニアNISA(日本版ジュニアISA)!~日英米の子どもの将来に備えた資産形成制度と人口動態比較付~」…

「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/140901.pdf>」、

2013年4月1日付日本版ISAの道 その6「税制改正法が参院で可決・成立!法律・政省令も公布され、日本版ISAが実務段階へ!!」…「<http://www.kokusai-am.co.jp/news/jisa/pdf/130401.pdf>」、

財務省「税制改正」…「http://www.mof.go.jp/tax_policy/tax_reform/workflow/index.html」、

2014年11月15日(土)付日本経済新聞「海外勢、『郵政相場』の再来期待 買い材料は改革」という見出しの記事…

「http://www.nikkei.com/markets/column/scramble.aspx?g=DGXLASGD14H4S_14112014EN1000」、

2014年11月19日(水)付日本経済新聞夕刊「ヘッジファンド、日本で挽回?(ウォール街ラウンドアップ)」…

「<http://www.nikkei.com/article/DGKKZO79900470Z11C14A1ENJ000/>」、

2014年11月19日(水)付日本経済新聞電子版「日本株高・円安どこまで 市場が読む『解散相場』」…

「http://www.nikkei.com/markets/features/26.aspx?g=DGXLASFL19H2X_19112014000000」、

2014年11月19日(水)付日本経済新聞朝刊「『解散は買い』の死角 増税延期の影響どう判断」…

「http://www.nikkei.com/markets/column/scramble.aspx?g=DGXLASGD18H8K_18112014EN1000」、

2013年1月7日(金)ロイター「1月中旬めどに来年度税制改正大綱策定=自民税調総会」…

「<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPTK058600520130107>」。

以上
(投信調査室 松尾、窪田)

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、国際投信投資顧問が作成したものです。

本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

○本資料中のグラフ・数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

○本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の国際投信投資顧問 投信調査室の見解です。

本資料中で使用している指数について

・「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。